東京都の財務諸表
クイックダイジェスト

東京都は、企業会計の考え方を取り入れた
財務諸表を作成しています。



一緒に東京都の財務諸表について
見ていくにゃん♪

会計管理局マスコット　けいにゃん



東京都会計管理局　新公会計制度担当

メニュー



気になる項目をタップするにゃん！

決算のポイントを見る

令和7年度決算を確認

都民1人当たりにすると？

財政状態や収支を都民１人当たりで知る

お金の中身を見る

資産・負債・収入・費用の内訳

詳しく知りたい方

関連リンクはこちら

※ご利用の端末やPDF閲覧アプリによっては、
PDF内のページ移動リンクが動作しない場合があります。



決算のポイントを見る



企業会計における「損益計算書」を東京都では「行政コスト計算書」と呼ぶにゃん！



貸借対照表

会計年度末時点における東京都の財政状態



行政コスト計算書

当期収支差額の推移



キャッシュ・フロー計算書

現金の出入りの結果

BACK メニューにもどる

貸借対照表（令和7年度）

貸借対照表は、東京都が持つ財産（資産）と将来の負担（負債）、その差し引きの正味財産を表したものです。

資産
37.32兆円

負債
6.01兆円

正味財産
31.31兆円

資産　＝　負債　＋　正味財産



資産には道路や橋など都民生活を支えるものが多く含まれているにゃん

BACK メニューに戻る

行政コスト計算書に進む

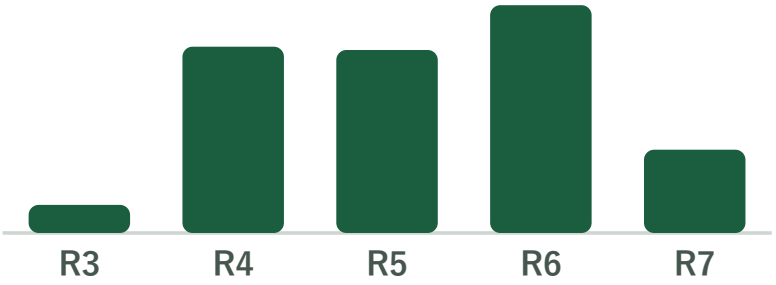
行政コスト計算書（令和7年度）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。



ここでは、収入と費用の差を表す「当期収支差額」だけピックアップするにゃん

当期収支差額　直近5年度の推移



R3	R4	R5	R6	R7
748億円	4,971億円	4,884億円	6,082億円	2,220億円

BACK メニューに戻る

キャッシュ・フローに進む



キャッシュ・フロー計算書（令和7年度）

キャッシュ・フロー(CF)計算書は、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の３つの活動区分に分けて、現金収支を表したものです。

行政サービス活動収支差額　6,662億円

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の結果
※企業会計における営業活動によるCFに相当します。

社会資本整備等投資活動収支差額　△5,832億円

固定資産や基金の増減に係る現金収支の結果
※企業会計における投資活動によるCFに相当します。

財務活動収支差額　△2,002億円

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支の結果
※企業会計における財務活動によるCFに相当します。

BACK メニューに戻る

都民1人当たりに進む

都民1人当たりにすると？

貸借対照表

1人当たりの資産、負債など

行政コスト計算書

1人当たりの収支

BACK メニューにもどる

貸借対照表（都民1人当たり）

貸借対照表を、都民1人当たりで見た金額です。

資産
261万円

負債
42万円

正味財産
219万円

資産　＝　負債　＋　正味財産



1人当たりで見るとグッと
身近に感じるにゃん

BACK メニューに戻る

行政コスト計算書に進む

行政コスト計算書（都民1人当たり）

行政コスト計算書を、
都民1人当たりで見た金額です。



収入の方が費用より多いにゃん

当期収支差額　1.6万円

収入	78.1万円
費用	76.6万円

BACK メニューに戻る

お金の中身を見るに進む



お金の中身を見る



資産の構成

行政財産・インフラ資産など



負債の構成

都債・退職給与引当金など



行政収入の構成

都税、国庫支出金など



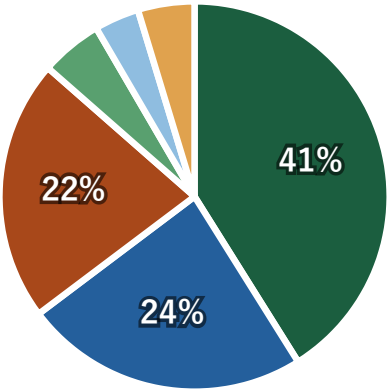
行政費用の構成

給与関係費など

BACK メニューにもどる

資産の構成

資産 合計 37.32兆円



インフラ資産 15.33兆円 41%
道路・橋などのインフラ（社会資本）を支える資産

投資その他の資産 8.82兆円 24%
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

行政財産 8.11兆円 22%
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

流動資産 1.91兆円 5%
現金預金など、１年以内に現金化しうる資産

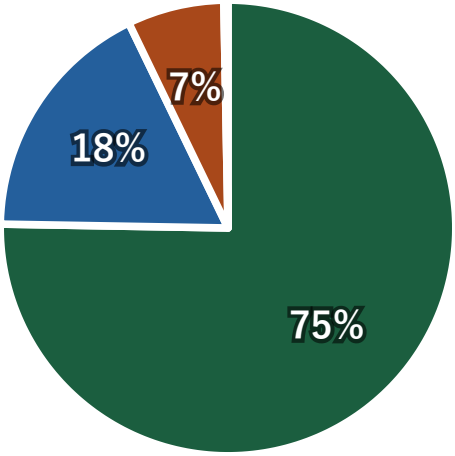
普通財産 1.39兆円 4%
行政目的で使用しなくなった財産や貸付などで収益が得られる一般的な財産

その他 1.75兆円 5%

BACK メニューに戻る
負債の構成に進む

負債の構成

負債 合計 6.01兆円



都債（固定） 4.52兆円 75%

資産の形成などのために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職給与引当金 1.05兆円 18%

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

流動負債 0.41兆円 7%

都債（流動）など、1年以内に返済すべき負債

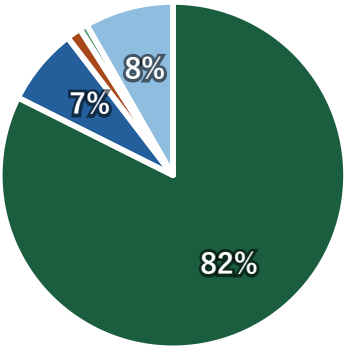
その他 0.02兆円 0%

BACK メニューに戻る

行政収入の構成に進む

行政収入の構成

行政収入 合計 11.06兆円



都税・地方消費税 9.11兆円 82%

都民税や事業税など、地方税法に規定する普通税・目的税など

国庫支出金 0.80兆円 7%

地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、使途が特定されているもの

使用料及手数料 0.15兆円 1%

公の施設を利用する際に徴収する金銭など

地方譲与税・交付金 0.08兆円 1%

国から地方に譲与・交付される収入

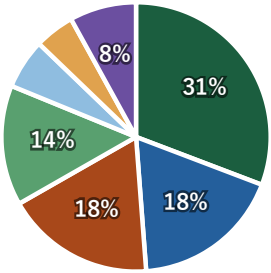
その他 0.92兆円 8%

BACK メニューに戻る

行政費用の構成に進む

行政費用の構成

行政費用 合計 10.86兆円



扶助費・補助費等 3.34兆円 31%

扶助費や他団体などに交付する負担金、補助金、交付金、
損害補償料、補償金、賠償金などの経費

補助費等（地方消費税清算金） 1.96兆円 18%

地方消費税の清算金

税連動経費 1.95兆円 18%

税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費

給与関係費 1.57兆円 14%

給料、各種手当など、労働の対価に関係する経費

物件費・維持補修費 0.65兆円 6%

・委託料や資産形成にならない備品購入費など、消費的性格が高い経費
・施設などの効用を維持するために必要な経費

投資的経費 0.52兆円 5%

支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費などのうち、
事務費などの資産の形成に寄与しない経費

その他 0.87兆円 8%

BACK メニューに戻る

おわりにに進む

おわりに



ここまで見てくれて、ありがとうにゃん！

図表や解説付き財務諸表
「東京都の財務諸表（概要版）」はここをタップ

議会提出資料
「東京都決算参考書財務諸表」はここをタップ

注：本資料の計数は、各項目とも表示単位未満を四捨五入しています。
そのため、合計・差額などと一致しない場合があります。
また、構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

BACK メニューにもどる